

第136回 定時株主総会招集ご通知

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第136回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトに「第136回定時株主総会招集ご通知」として掲載していますので、お手数ながらいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

株主総会招集通知掲載サイト

<https://www.kubota.co.jp/ir/stock/meeting/index.html>



東証ウェブサイト

東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)「クボタ」または証券コード「6326」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択して、ご確認ください。

株主総会参考書類をご検討のうえ、**2026年3月18日(水曜日)午後5時まで**にインターネット等または書面(郵送)により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使に関するご案内等は、15頁をご参照ください。

敬具

日	時	2026年3月19日(木曜日) 午前10時 (受付開始 午前9時)
場	所	当社本社ビル 大ホール 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
目的事項	報告事項	1. 第136期(2025年1月1日から2025年12月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類および計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項	第1号議案 取締役10名選任の件 第2号議案 監査役3名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

●当日ご来場いただいたのご出席の場合は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、会場の席数に限りがあり、ご入場をお断りする場合がございます。また、株主様ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけません。なお、ご来場の株主様へのお土産は、取りやめさせていただきます。



代表取締役会長

北尾 裕一

想いを一つに、長期ビジョン「GMB2030」の実現へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第136回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2026年1月より、代表取締役会長に就任しました。2020年の代表取締役社長就任以来、「お客様第一」と「現場主義」を軸に、「On Your Side」と「One Kubota」を掲げ、事業の成長とイノベーションの創出に挑み続けました。長期ビジョン「GMB2030」の策定、グローバルな研究開発拠点の整備、海外事業の拡大、スマート農業の推進、水・環境事業における新しいソリューションの提供など数々の挑戦は、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の厚いご支援あってのものです。

本年より、新たな中期経営計画が始動しました。これからは会長として新社長と新体制を支え、将来を見据えたガバナンスの向上などを通じ、さらなる成長の土台作りに尽力してまいります。

「深化」と「探索」の両輪で進化していきます

2026年1月より代表取締役社長 CEOに就任しました。まずは、130年以上にわたり会社の事業発展を支えてくださっている、株主をはじめとするステークホルダーの皆様へ心から感謝を申し上げます。創業時から続く「事業を通じて社会課題を解決する」という志を、社長として未来へつないでいきます。

私がめざす姿は、従業員の個々の力を引き出し、最高のハーモニーを奏でる「オーケストラの指揮者」のような存在です。グローバル化をさらに加速させ、クボタの豊富な経営資源を最大限に活かし、企業価値向上につなげていきます。

いま、クボタグループは組織体制の刷新、事業運営を強化するためのチーフオフィサー制(CEOなど)の導入など、大きな変革の最中にあります。長期ビジョン「GMB2030」、「On Your Side」の精神を受け継ぎながら、食料・水・環境の分野で、既存の強みを生かす「深化」と、新たな価値を生み出す「探索」の両輪を回して、クボタグループを進化させていきます。



代表取締役社長 CEO

北尾 裕一

(新たに策定した「中期経営計画2030」(2026年～2030年)の概要は次頁をご覧ください。)

目次

◇第136回定時株主総会招集ご通知	1
◇株主の皆様へ	2
◇「中期経営計画2030」の概要	3
◇財務ハイライト、非財務ハイライト	4
◇株主総会参考書類	5
◇株主総会へのご出席等のご案内	15
◇株主総会会場地図・配当金・寄付に関するご案内など	16

本書面に記載のない項目(電子提供措置事項)につきましては、**表紙に掲載のURLまたは二次元コード**からいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご覧ください。

●電子提供措置事項に修正をすべき事項が生じた場合は、前記の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトはその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

●電子提供措置事項のうち、事業報告の財産および損益の状況の推移、クボタグループの主要な事業内容、クボタグループおよび当社の従業員の状況、会社の株式に関する事項、会計監査人の状況、内部統制システムの構築に関する整備事項、連結計算書類の連結持分変動計算書、連結注記表および計算書類の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、連結計算書類に係る会計監査人の監査報告、会計監査人の監査報告につきましては、法令および当社定款の規定にもとづき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。したがって、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象書類の一部です。

"Focus & Breakthrough"

事業の核を再定義し、未来への使命を明確化する

「食料・水・環境」分野への貢献という創業以来の理念、および「命を支えるプラットフォーマー」としての長期ビジョンは継続・深化させつつ、事業ごとに新たなスローガンを定めることで進むべき方向をより明確にし、さらなる成長に邁進してまいります。

機械事業

小さい機械で、大きな仕事を

先端技術でサイズを凌駕する圧倒的な成果を実現します。強みを磨いた独自ソリューションでお客様の課題を解決し、世界の「食料」生産と社会基盤を支えます。

水環境事業

製品・技術を核としたソリューションで、社会インフラ強靱化に貢献する

安全な「水」の供給と資源循環を通じて、人々の暮らしと産業を守ります。官民連携(PPP)や新技術でインフラの老朽化や環境課題に対応し、持続可能な社会を実現します。

物量重視からの脱却、そして「企業価値経営」への進化

前中期計画の成果と課題を踏まえ、クボタは新たな経営のステージへ。

“Focus & Breakthrough”：「これまでの成功体験を打破し(Breakthrough)」、3つのFocusによって「企業価値を一段高いレベルへと突き抜けさせ(Breakthrough)」、持続的な企業価値の向上をめざします。



1. Concentration

経営資源の選択と集中

全方位戦略から脱却し、食料・水・環境という本質的領域の中で、当社の強みが活きる「成長けん引事業」へ経営資源を投入。収益性に課題のある事業は、構造改革を断行します。



2. Financial Discipline

バランスシートを意識した
戦略的な財務運営

売上・利益以上に、フリーキャッシュフローと資本効率を最重要視し、経営の質的向上を実現します。



3. Global Foundation

未来の成長を支える強靱な
グローバル基盤

事業規模にふさわしい俊敏な組織・ガバナンス体制を構築。強靱なサプライチェーンと、「挑戦」を促す人財・企業風土、それを支えるDX基盤を強化します。

「進化」へのロードマップ



*税引後営業利益(含、持分法による投資損益)÷(株主資本+有利子負債)

詳細は以下のURLまたは二次元コードからご確認ください。

<https://www.kubota.co.jp/ir/financial/presentation/index.html>





第136期(2025年12月期) 連結業績

売上高

30,189 億円

(前期比 0.1%増)

売上高・海外売上高比率

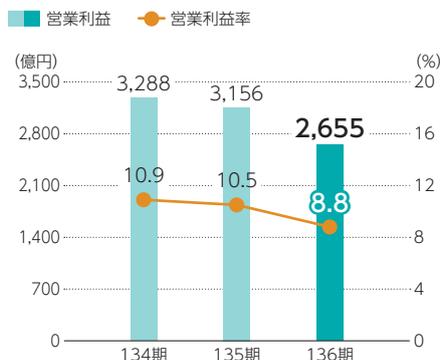


営業利益

2,655 億円

(前期比 15.9%減)

営業利益・営業利益率



親会社の所有者に帰属する当期利益

1,867 億円

(前期比 19.0%減)

親会社の所有者に帰属する当期利益・ROE



第137期(2026年12月期) 連結業績予想

売上高 **31,500** 億円

営業利益 **3,000** 億円

親会社の所有者に帰属する当期利益 **2,100** 億円

1株当たり配当金

【当期の実績】

第136期

1株当たり **50**円

(ご参考)

1株当たり期末配当金 **25**円
支払開始日：2026年3月23日
(中間 25円/期末 25円)

総還元性向

第136期 **41.0**%

当社は中期経営計画2025において総還元性向40%以上を目標とし、50%をめざすこととしています。

(ご参考：前期の実績)

第135期

1株当たり **50**円 [中間 25円/期末 25円]

総還元性向 **47.0**%

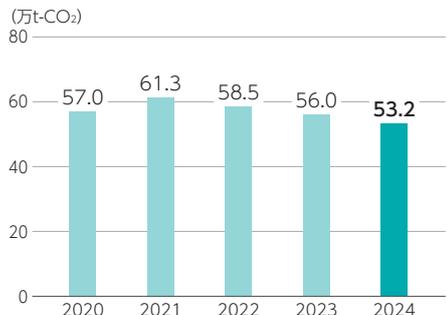
非財務ハイライト

非財務情報の詳細については、統合報告書 / ESGレポートをぜひご参照ください。

<https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/index.html>



CO₂排出量 (連結)

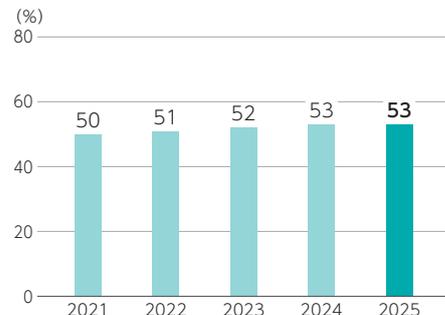


*環境データの対象期間・対象組織に関しては、ESGレポート2025「環境パフォーマンス指標算定基準(92頁)」をご参照ください。
<https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/esg-report/index.html>

女性管理職数 (単体)



従業員エンゲージメントスコア (単体・総合職)



第1号議案 取締役10名選任の件

取締役11名全員が本総会終結の時をもって任期満了となります。本議案は、取締役会における有効な討議ができる員数を適切かつ機動的に維持するとともに、長期ビジョン「GMB2030」および「中期経営計画2030」の実現、海外事業の拡大に向けたグループ経営基盤の強化、持続的な成長および事業を通じた社会課題の解決を実現するため、取締役10名の選任をお願いするものです。なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、当社取締役10名のうち社外取締役は5名となります。

取締役候補者は次のとおりです。このうち、新宅祐太郎、荒金久美、川名浩一、古澤ゆりおよび山下良則の各氏は社外取締役候補者であります。

候補者番号	氏名	地位、担当および重要な兼職の状況	取締役会出席状況
1	きた お ゆう いち 北 尾 裕 一 (男性)	再任 代表取締役会長	14回 / 14回 (100%)
2	はな だ しん ご 花 田 晋 吾 (男性)	再任 代表取締役社長 CEO	14回 / 14回 (100%)
3	いち かわ のぶ しげ 市 川 信 繁 (男性)	専務執行役員 CTO(Chief Technology Officer) 研究開発本部長、技術開発推進ユニット長、グローバル技術研究所長	—
4	あずま たか のぶ 東 隆 尚 (男性)	専務執行役員 CMO(Chief Manufacturing Officer) 製造統括本部長、機械グローバルオペレーション本部長、アセアン統括本部長	—
5	こん どう わたる 近 藤 渉 (男性)	専務執行役員 水環境カンパニー長、東京本社事務所長	—
6	しん たく ゆう たろう 新 宅 祐太郎 (男性)	再任 独立役員 社外 株式会社構造計画研究所ホールディングス 社外取締役	14回 / 14回 (100%)
7	あら かね く み 荒 金 久 美 (女性)	再任 独立役員 社外 カゴメ株式会社 社外取締役、 戸田建設株式会社 社外取締役	14回 / 14回 (100%)
8	かわ な こう いち 川 名 浩 一 (男性)	再任 独立役員 社外 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役、 株式会社ispace 社外取締役、 株式会社レノバ 取締役会長(非常勤・非執行)	14回 / 14回 (100%)
9	ふる さわ ゆり 古 澤 ゆり (女性)	再任 独立役員 社外 株式会社SUBARU 社外監査役	14回 / 14回 (100%)
10	やま した よし のり 山 下 良 則 (男性)	再任 独立役員 社外 株式会社リコー 取締役会長、 野村不動産ホールディングス株式会社 社外取締役、 旭化成株式会社 社外取締役	10回 / 11回 (91%)

- (注) 1. 当社は、取締役(社外取締役含む)、監査役(社外監査役含む)および執行役員等を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決されますと、候補者全員は当該保険契約の被保険者となります。なお、保険料は全額当社が負担しています。また、2026年11月の更新時においても上記内容での更新を予定しています。
2. 当社は、新宅祐太郎、荒金久美、川名浩一、古澤ゆりおよび山下良則の各氏と会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。本議案において各氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。
3. 当社は、新宅祐太郎、荒金久美、川名浩一、古澤ゆりおよび山下良則の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。
4. 古澤ゆり氏の取締役会出席状況は、2025年3月21日の社外監査役退任までに社外監査役として出席した取締役会を含んでいます。
5. 山下良則氏の取締役会出席状況は、2025年3月21日の就任後に開催された取締役会のみを対象としています。
6. 山下良則氏が取締役会長を務める株式会社リコーにおける役割は、主として経営の監督を行うことであり、執行役員を兼務せず、日常の業務執行には関与していません。

候補者番号

1

きた お ゆう いち
北尾 裕一

再任

(1956年7月15日生)



所有する当社株式の数

172,777株

取締役在任期間

11年9ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

14回/14回 (100%)

略歴、地位および担当

1979年 4月	当社に入社
2005年 4月	同 トラクタ技術部長
2009年 4月	同 執行役員 トラクタ事業部長
2011年 1月	クボタトラクターコーポレーション(米国) 社長
2013年 4月	当社 常務執行役員
2013年 10月	同 農業機械総合事業部長、農機海外営業本部長
2014年 6月	同 取締役常務執行役員
2015年 4月	同 取締役専務執行役員 機械ドメイン担当
2019年 1月	同 代表取締役副社長執行役員 機械事業本部長
2019年 6月	同 イノベーションセンター所長
2020年 1月	同 代表取締役社長
2026年 1月	同 代表取締役会長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

(注) 北尾裕一氏の代表取締役会長としての役割は、主としてガバナンスの強化および監督機能の発揮であり、執行役員を兼務せず、日常の業務執行には関与していません。

取締役候補者とした理由

北尾裕一氏は、長年機械部門の責任者を務め、M&Aを含めた機械事業部門の拡大と海外展開を実現させた豊富な知識と経験を有しています。また、イノベーションセンター設立の指揮を執るなど新たな事業の創出に手腕を発揮してまいりました。2020年に代表取締役社長に就任し、グローバル化のさらなる拡大とイノベーションを加速させた事業運営を推進しました。これらの経験と実績を活かして、2026年1月からは代表取締役会長および取締役会議長としてガバナンスの強化に取り組み、取締役会の機能強化に貢献しています。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できると判断したことから取締役候補者としたしました。なお、北尾裕一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

はな だ しん ご
花田 晋吾

再任

(1963年11月14日生)



所有する当社株式の数

26,640株

取締役在任期間

3年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

14回/14回 (100%)

略歴、地位および担当

1989年 4月	当社に入社
2015年 4月	同 トラクタ事業推進部長
2017年 1月	同 大型トラクタ事業推進部長
2018年 1月	同 汎用事業ユニット長、汎用事業推進部長
2019年 1月	同 執行役員 トラクタ第三事業部長
2020年 2月	同 トラクタ第三事業推進部長
2021年 1月	クボタホールディングスヨーロッパ B.V.(オランダ) 社長、 クバンランド AS(ノルウェー) 社長
2022年 1月	当社 常務執行役員 クボタノースアメリカコーポレーション(米国) 社長、 クボタトラクターコーポレーション(米国) 社長
2023年 3月	当社 取締役常務執行役員
2024年 1月	同 取締役専務執行役員 機械統括本部長、企画本部副本部長、 イノベーションセンター副所長
2025年 1月	同 代表取締役副社長執行役員 機械事業本部長、イノベーションセンター所長
2026年 1月	同 代表取締役社長 CEO(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

花田晋吾氏は、欧州の統括会社および北米の統括会社の社長を歴任するなど、海外事業に多く携わり、当社グループのグローバル展開に貢献しました。また2025年1月からは代表取締役副社長執行役員として、経営体制改革の推進および中期経営計画の策定を主導しました。さらに2026年1月に代表取締役社長 CEOに就任し、中期経営計画の実現に向けた施策を展開しグローバル経営を推進しています。今後も引き続き、これらの経験と知見を活かし、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与できると判断したことから取締役候補者としたしました。なお、花田晋吾氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

いちかわ
市川

のぶしげ
信繁

新任

(1966年2月17日生)



所有する当社株式の数

22,721株

略歴、地位および担当

1990年4月	当社に入社
2015年4月	同 車両基礎技術部長、車両基礎研究室長、トラクタ技術部第一設計室長
2017年4月	同 海外開発室長
2018年1月	同 欧州農機技術部長、欧州農機技術部第二室長
2019年1月	同 執行役員 クボタヨーロッパS.A.S.(フランス) 社長、クボタホールディングスヨーロッパB.V.(オランダ) 副社長
2022年1月	当社 トラクタ第一事業部長
2023年1月	同 トラクタ総合事業部副事業部長
2024年1月	同 常務執行役員 トラクタ事業部長、研究開発本部副本部長、トラクタ技術統括ユニット長
2025年1月	同 イノベーションセンター副所長
2026年1月	同 専務執行役員 CTO(Chief Technology Officer)(現在) 研究開発本部長(現在)、技術開発推進ユニット長(現在)、グローバル技術研究所長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

市川信繁氏は、トラクタ事業を中心に、長年にわたり技術および研究開発分野に携わった経験や、欧州の販売会社および統括会社での経営者としての経験を有し、当社グループのイノベーションの創出、グローバルでの製品展開に貢献しました。また、2026年1月にCTO(Chief Technology Officer)に就任し、中期経営計画の実現に向けて技術および研究開発面での様々な施策を推進しています。これらの経験と知見を活かし、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与できると判断したことから取締役候補者といたしました。

なお、市川信繁氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

あずま
東

たかのぶ
隆尚

新任

(1968年1月4日生)



所有する当社株式の数

27,779株

略歴、地位および担当

1990年4月	当社に入社
2014年1月	同 堺製造所生産技術部長
2014年4月	同 モノづくり統括部長
2015年4月	同 堺製造所本機製造部長
2019年1月	同 堺製造所長、堺研修所長
2020年1月	同 執行役員 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.(タイ) 社長、クボタリサーチアンドディベロップメントアジアCo.,Ltd.(タイ) 社長
2023年1月	クボタノースアメリカコーポレーション(米国) エグゼクティブバイスプレジデント
2024年1月	当社 常務執行役員 同 生産技術本部副本部長、機械統括本部副本部長
2025年1月	同 機械事業本部副本部長、製造統括本部長、生産技術ユニット長
2026年1月	同 専務執行役員 CMO(Chief Manufacturing Officer)(現在) 製造統括本部長(現在)、機械グローバルオペレーション本部長(現在)、アセアン統括本部長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

東 隆尚氏は、堺製造所長を担当するなど、長年製造分野に携わるとともに、タイの製造販売会社および北米の統括会社の経営者としての経験を有しています。また、2026年1月にCMO(Chief Manufacturing Officer)に就任し、中期経営計画の実現に向けて、グローバルにおける製造、サプライチェーンマネジメントを統括しています。これらの経験と知見を活かし、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与できると判断したことから取締役候補者といたしました。

なお、東 隆尚氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

こん どう
近藤

わたる
渉

新任

(1965年8月19日生)



所有する当社株式の数

20,009株

略歴、地位および担当

1988年4月	当社に入社
2013年4月	同 人事部長
2021年1月	同 エグゼクティブオフィサー 人事・総務本部副本部長
2022年1月	同 水環境総括部長、水環境コンプライアンス推進部長
2024年1月	同 水環境総括本部長
2025年1月	同 常務執行役員 水環境カンパニー長(現在)、東京本社事務所長(現在)
2026年1月	同 専務執行役員(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

近藤 渉氏は、人事・総務部門および水環境事業における幅広い経験を有するとともに、2025年1月には水環境カンパニー長に就任し、中期経営計画の実現に向けて、水環境カンパニーの自立的な運営を推進しています。これらの経験と知見を活かし、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与できると判断したことから取締役候補者となりました。

なお、近藤 渉氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

6

しん たく
新宅

ゆう た ろ う
祐太郎

再任

独立役員

社外

(1955年9月19日生)



所有する当社株式の数

16,341株

社外取締役在任期間

8年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

14回/14回 (100%)

略歴、地位および担当

1979年4月	東亜燃料工業株式会社(現:ENEOS株式会社)に入社
1999年1月	テルモ株式会社に入社
2005年6月	同 執行役員
2006年6月	同 取締役執行役員
2007年6月	同 取締役上席執行役員 研究開発センター・知的財産統轄部・法務室管掌
2009年6月	同 取締役常務執行役員 経営企画室長、人事部・経理部管掌
2010年6月	同 代表取締役社長
2017年4月	同 取締役顧問
2017年6月	参天製薬株式会社 社外取締役、 株式会社J-オイルミルズ 社外取締役
2018年3月	当社 社外取締役(現在)
2018年4月	一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授
2019年4月	同 経営管理研究科 特任教授(現在)
2019年9月	株式会社構造計画研究所 社外取締役
2024年7月	株式会社構造計画研究所ホールディングス 社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

株式会社構造計画研究所ホールディングス 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

新宅祐太郎氏は、テルモ株式会社の代表取締役社長として、激しい国際競争を勝ち抜くためのグローバル化、M&Aの推進、事業ポートフォリオの入れ替えといった成長戦略を講じるなど、時流を捉える経営者としての確かな手腕と実績を有しています。また、当社取締役会において資本政策の知見からも積極にご発言いただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者となりました。

独立性について

新宅祐太郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である株式会社構造計画研究所ホールディングスと当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および同社の連結売上高の0.8%未満です。その他の兼職先と当社との間にも特別の関係はありません。

候補者番号

7

あら かね
く み
荒金 久美

再任 独立役員 社外

(1956年7月4日生)



所有する当社株式の数

13,247株

社外取締役在任期間

5年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

14回/14回 (100%)

略歴、地位および担当

1981年4月	株式会社小林コーサー(現:株式会社コーサー)に入社
2002年3月	株式会社コーサー 研究本部開発研究所 主幹研究員
2004年3月	同 マーケティング本部商品開発部長
2006年3月	同 執行役員 マーケティング本部副本部長
2010年3月	同 研究所長
2011年3月	同 品質保証部長、総括製造販売責任者
2011年6月	同 取締役 品質保証部・お客様相談室・購買部・商品デザイン部担当
2017年6月	同 常勤監査役
2019年3月	当社 社外監査役
2020年3月	カゴメ株式会社 社外取締役(現在)
2020年6月	戸田建設株式会社 社外取締役(現在)
2021年3月	当社 社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

カゴメ株式会社 社外取締役
戸田建設株式会社 社外取締役(注) 1. 荒金久美氏は、2019年3月から2021年3月まで、当社の社外監査役でありました。
2. 荒金久美氏の戸籍上の氏名は亀山久美であります。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

荒金久美氏は、株式会社コーサーにおいて、研究者として化粧品の基礎研究に従事したのち、商品開発、研究開発、品質保証、購買等、幅広い分野での責任者を歴任し、取締役として経営への参画も経験されています。また常勤監査役としての職務執行の監査に係る知見も有し、当社取締役会においても多様な視点から積極的にご発言いただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者といたしました。

独立性について

荒金久美氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先であるカゴメ株式会社および戸田建設株式会社と当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および各社の連結売上高のそれぞれ0.1%未満です。

候補者番号

8

かわ な
こう いち
川名 浩一

再任 独立役員 社外

(1958年4月23日生)



所有する当社株式の数

8,191株

社外取締役在任期間

3年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

14回/14回 (100%)

略歴、地位および担当

1982年4月	日揮株式会社(現:日揮ホールディングス株式会社)に入社
1997年7月	同 アブダビ事務所長、クウェート事務所長
2001年7月	同 ロンドン事務所長
2004年5月	同 プロジェクト事業投資推進部長
2007年7月	同 執行役員 新事業推進本部長代行
2007年8月	同 新事業推進本部長
2009年7月	同 常務取締役 営業統括本部長
2010年6月	同 代表取締役副社長
2011年7月	同 代表取締役社長最高執行責任者(COO)
2012年6月	同 代表取締役社長
2017年6月	同 取締役副会長
2019年6月	東京エレクトロン デバイス株式会社 社外取締役、 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役(現在)、 コムシスホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
2020年6月	株式会社レノバ 社外取締役
2020年12月	株式会社ispace 社外取締役(現在)
2023年3月	当社 社外取締役(現在)
2023年6月	株式会社レノバ 取締役会長(非常勤・非執行)(現在)

重要な兼職の状況

株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役
株式会社ispace 社外取締役
株式会社レノバ 取締役会長(非常勤・非執行)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

川名浩一氏は、日揮ホールディングス株式会社で海外事業所責任者を歴任し、海外事業に広く精通しています。2011年に代表取締役社長に就任し、国内外のメガプロジェクトの遂行やインフラ分野での事業投資を牽引するなど、経営者としての豊富な知識と経験を有しています。また、当社取締役会においても、プロジェクトマネジメントやリスクマネジメント等の観点から積極的にご発言いただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者といたしました。

独立性について

川名浩一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

候補者番号

9

ふる さわ
古澤

ゆり

再任 独立役員 社外
(1963年7月22日生)

所有する当社株式の数

8,143株

社外取締役在任期間

1年0ヶ月(本総会最終時)

取締役会出席状況

14回/14回 (100%)

略歴、地位および担当

1986年4月	運輸省(現:国土交通省)に入省
2000年12月	経済協力開発機構(OECD) アドミニストレーター
2004年7月	国土交通省 総合政策局国際企画室 企画官
2006年7月	海上保安庁 総務部 国際・危機管理官
2008年7月	内閣官房 内閣参事官(内閣官房副長官補付)
2011年8月	株式会社資生堂 国際事業部国際営業部 担当次長
2014年7月	国土交通省 大臣官房審議官(国際担当)
2015年9月	観光庁 審議官
2016年6月	内閣官房 内閣人事局 内閣審議官
2019年7月	国土交通省 大臣官房付
2019年7月	同 退職
2021年3月	当社 社外監査役
2022年6月	株式会社SUBARU 社外監査役(現在)
2025年3月	当社 社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

株式会社SUBARU 社外監査役

- (注) 1. 古澤ゆり氏は、2021年3月から2025年3月まで、当社の社外監査役でありました。
2. 古澤ゆり氏の取締役会出席状況は、2025年3月21日の社外監査役退任までに社外監査役として出席した取締役会を含んでいます。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

古澤ゆり氏は、中央官庁において国内外の様々な職務を経験し幅広い視野と高い知見を有しています。また、企業での海外事業展開にも携わり、グローバルな経験を積むとともに、政府の中核で働き方改革、女性活躍およびダイバーシティ推進にも携わりました。2021年3月からは当社社外監査役として、2025年3月からは当社社外取締役として、取締役会において人財活躍等の多様な視点から積極的にご発言いただき、取締役会の実効性向上に貢献いただいています。今後も当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与いただけることが期待されるため、会社経営に関与したことはありませんが、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断し、社外取締役候補者となりました。

独立性について

古澤ゆり氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

候補者番号

10

やま した よし のり
山下 良則再任 独立役員 社外
(1957年8月22日生)

所有する当社株式の数

483株

社外取締役在任期間

1年0ヶ月(本総会最終時)

取締役会出席状況

10回/11回 (91%)

略歴、地位および担当

1980年3月	株式会社リコー 入社
1995年2月	リコーUKプロダクツ LTD.(英国) 管理部長
2008年4月	リコーエレクトロニクス INC.(米国) 社長
2010年4月	株式会社リコー グループ執行役員
2011年4月	同 常務執行役員 総合経営企画室長
2012年6月	同 取締役、専務執行役員
2016年6月	同 取締役、副社長執行役員
2017年4月	同 代表取締役、社長執行役員・CEO
2021年4月	公益社団法人経済同友会 副代表幹事
2021年10月	日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) 共同代表
2023年4月	株式会社リコー 代表取締役会長
2024年6月	野村不動産ホールディングス株式会社 社外取締役(現在) 旭化成株式会社 社外取締役(現在)
2025年3月	当社 社外取締役(現在)
2025年4月	株式会社リコー 取締役会長(現在)
2025年7月	一般社団法人日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) 代表理事(現在)

重要な兼職の状況

株式会社リコー 取締役会長
野村不動産ホールディングス株式会社 社外取締役
旭化成株式会社 社外取締役

【重要な兼職に関する補足説明】

山下良則氏が取締役会長を務める株式会社リコーにおける役割は、主として経営の監督を行うことであり、執行役員を兼務せず、日常の業務執行には関与していません。

- (注) 山下良則氏の取締役会出席状況は、2025年3月21日の就任後に開催された取締役会のみを対象としています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

山下良則氏は、株式会社リコーの代表取締役 社長執行役員・CEOとして、構造改革や成長戦略をグローバルに推進するとともに、ガバナンスや経営管理体制の強化に取り組み、OA(オフィスオートメーション)メーカーからデジタルサービスの会社への事業構造の転換、収益力の強化を実現するなど、経営者として豊富な経験と幅広い知見を有しています。また、当社取締役会においてもグローバル経営等の観点から積極的にご発言いただいています。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者となりました。

独立性について

山下良則氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である株式会社リコーおよび旭化成株式会社と当社との間には取引関係がありますが、その取引額は当社および各社の連結売上高のそれぞれ0.1%未満です。その他の兼職先と当社との間にも特別の関係はありません。

第2号議案

監査役3名選任の件

監査役 檜山泰彦、常松正志および木村圭二郎の各氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。本議案は、監査体制の維持・強化を図るため、新たに監査役3名の選任をお願いするものです。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、当社監査役6名のうち社外監査役は3名となります。

監査役候補者は次のとおりです。なお、木村圭二郎氏は社外監査役候補者であります。

候補者番号

1

つね まつ まさ し
常松 正志

再任

(1964年3月10日生)



所有する当社株式の数

9,220株

監査役在任期間

4年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

14回/14回 (100%)

監査役会出席状況

16回/16回 (100%)

略歴および地位

1986年4月 当社に入社
2010年6月 同 水処理システム企画部長
2018年1月 同 環境事業推進部長
2019年2月 同 水環境総括部長
2022年3月 同 常勤監査役(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

監査役候補者とした理由

常松正志氏は、当社の環境施設事業や水・環境事業の企画・管理部門の責任者を歴任し、事業運営や、財務・会計に関する十分な知見を有しています。また、2022年より当社の常勤監査役を務め、その経験を活かして当社の監査業務への一層の貢献が期待できると判断したことから、監査役候補者といたしました。

なお、常松正志氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

もり ひで き
森 秀樹

新任

(1965年6月30日生)



所有する当社株式の数

23,763株

略歴および地位

1989年4月 当社に入社
2010年10月 久保田発動機(上海)有限公司 総経理
2013年10月 当社 エンジングローバルマーケティング第一部長
2016年10月 クボタエンジンアメリカコーポレーション 社長
2020年1月 当社 執行役員(現在)
カスタマーソリューション統括事業部長
カスタマーソリューション事業推進部長
2021年1月 同 カスタマーソリューション事業部長
2024年1月 同 インプルメント事業部長
2026年1月 同 農業機械事業部 副事業部長(現在)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

監査役候補者とした理由

森秀樹氏は、エンジン事業の責任者や海外拠点の経営トップを歴任し、グローバルの視点と管理や経営マネジメントに関する幅広い知見を有しています。このような豊富な経験を活かして当社の監査業務への貢献が期待できると判断したことから、監査役候補者といたしました。

なお、森 秀樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

きむら けいじろう
木村 圭二郎

再任 独立役員 社外

(1961年4月14日生)



所有する当社株式の数

6,637株

監査役在任期間

4年0ヶ月(本総会終結時)

取締役会出席状況

14回/14回 (100%)

監査役会出席状況

16回/16回 (100%)

略歴および地位

1987年4月	弁護士登録(現在) 昭和法律事務所に入所
1994年1月	ニューヨーク州弁護士会登録(現在)
1998年5月	共栄法律事務所 設立
2000年6月	オカダアイヨン株式会社 社外監査役
2007年9月	株式会社ナガオカ 社外監査役
2009年6月	株式会社シャルレ 社外監査役
2011年1月	共栄法律事務所 代表パートナー(現在)
2015年3月	日本電気硝子株式会社 社外監査役
2022年3月	当社 社外監査役(現在)

重要な兼職の状況

共栄法律事務所 代表パートナー

社外監査役候補者とした理由

木村圭二郎氏は、弁護士として法務に関する豊富な知識を有しています。法律事務所での豊富な企業法務に関する実務実績に加えて、複数の企業で社外監査役に就任するなど豊かな経験と知識を有しています。また、直接会社経営に関与された経験はありませんが、2022年より当社の社外監査役を務め、専門的な見地と幅広い経験および独立した立場で当社の監査業務への一層の貢献が期待できると判断したことから、社外監査役候補者といたしました。

独立性について

木村圭二郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である共栄法律事務所と当社との間にも特別の関係はありません。

- (注) 1. 当社は、取締役(社外取締役含む)、監査役(社外監査役含む)および執行役員等を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。
本議案が原案どおり承認可決されますと、候補者全員は当該保険契約の被保険者となります。なお、保険料は全額当社が負担しています。また、2026年11月の更新時においても上記内容での更新を予定しています。
2. 当社は、木村圭二郎氏と会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。本議案において同氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。
3. 当社は、木村圭二郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

第1・2号議案が承認されたのちの経営体制（予定）

当社では、取締役会での有効な討議ができる適切な員数の維持、取締役会としての機能発揮、多様性の確保および経営の透明性・健全性の維持等の観点から、取締役会メンバーを構成しています。また、長期ビジョン「GMB2030」実現のために強化すべき事業基盤として、KPS(Kubota Production System/クボタ生産方式)・グローバル経営・イノベーション・DX・ESG経営等が取締役に必要なスキルであると考えています。

取締役会メンバーは多様な価値観のもと、各々の知識、経験、能力を活かし補完し合うことが重要であり、当社の長期ビジョン「GMB2030」を実現するために必要なスキルと各メンバーの専門性・経験との対応関係を下図にまとめました。

長期ビジョン「GMB2030」：<https://www.kubota.co.jp/corporate/vision/index.html>

氏名	地位	特に専門性を発揮できる領域および経験								他社経営経験	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
		長期ビジョン「GMB2030」に関連する重点項目					経営の基盤となる項目					
		KPS(製造)/品質管理	グローバル経営	イノベーション/研究開発/DX	E(環境課題の解決)	S(社会への貢献/ステークホルダーの共感と参画)	G(ガバナンスの構築)	財務/会計	法務/コンプライアンス			
北尾裕一	代表取締役会長		●	●		●					●	●
花田晋吾	代表取締役社長 C E O		●		●	●					●	●
市川信繁	取締役専務執行役員 C T O	●	●	●								
東隆尚	取締役専務執行役員 C M O	●	●		●							
近藤涉	取締役専務執行役員					●	●		●			
新宅祐太郎	社外取締役		●			●		●		●	● (委員長)	● (委員長)
荒金久美	社外取締役	●		●		●				●	●	●
川名浩一	社外取締役		●		●			●		●	●	●
古澤ゆり	社外取締役					●		●	●		●	●
山下良則	社外取締役		●	●				●		●	●	●
常松正志	常勤監査役				●				●	●		
伊藤和司	常勤監査役							●	●	●		
森秀樹	常勤監査役		●					●		●		
山田雄一	社外監査役							●	●	●	▲ (オブザーバー)	▲ (オブザーバー)
木村圭二郎	社外監査役		●					●		●		
井野勢津子	社外監査役		●	●					●			

- (注) 1. 常勤監査役は本総会終了後の監査役会にて、役付取締役はその後の取締役会にて決定します。
2. 取締役会の議題に応じて、担当領域の執行役員・エグゼクティブオフィサーが取締役会に出席し、議題に関する説明などを行うことで、取締役会の実効性を向上させています。
3. 上記の一覧表は各氏に期待するスキル等のうち主なもの最大3つに●印をつけており、各氏が有する全ての知見を表すものではありません。

社外役員の独立性に関する基準

当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.kubota.co.jp/sustainability/governance/governance/index.html>



第3号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものです。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。岩本 朗氏は補欠の社外監査役候補者です。

いわもと
岩本

ほがら
朗

補欠監査役候補者

社外

(1969年6月22日生)



所有する当社株式の数

0株

略歴および地位

- 1995年4月 弁護士登録(現在)
- 2008年5月 あすなる法律事務所に入所
- 2010年5月 弁護士法人あすなる あすなる法律事務所 代表社員(現在)
- 2020年4月 大阪弁護士会 副会長

重要な兼職の状況

弁護士法人あすなる あすなる法律事務所 代表社員

補欠の社外監査役候補者とした理由

岩本 朗氏は、弁護士として法務に関する豊富な知識を有しています。法律事務所での企業法務に関する実務実績に加えて、大阪弁護士会副会長を歴任する等、法律の分野において幅広い経験を有しています。直接会社経営に関与された経験はありませんが、独立した立場でこれらの経験と専門的見地を当社の監査に反映していただきたく、補欠の社外監査役候補者となりました。

独立性について

岩本 朗氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、重要な兼職先である弁護士法人あすなる あすなる法律事務所と当社との間にも特別の関係はありません。

- (注) 1. 当社は、岩本 朗氏が社外監査役に就任した場合、会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。
2. 当社は、取締役(社外取締役含む)、監査役(社外監査役含む)および執行役員等を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。岩本 朗氏が社外監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、保険料は全額当社が負担します。また、2026年11月の更新時においても上記内容での更新を予定しています。
3. 当社は、岩本 朗氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。

以上

インターネットによる議決権行使

行使期限 2026年3月18日(水曜日)
午後5時入力完了分まで

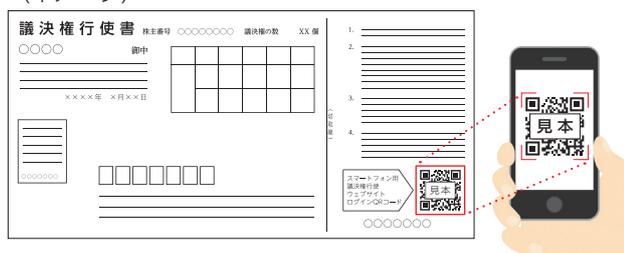
「スマート行使[®]」のご利用

簡単！

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

(この方法での議決権行使は1回に限り可能です)

(イメージ)



議決権行使コード・パスワードの入力

議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードでログイン後、パスワードを入力いただき、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

【議決権行使ウェブサイトURL】

<https://www.web54.net>

パソコン等の操作方法に関するお問合せ先

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

0120 - 652 - 031 [受付時間 午前9時～午後9時]

書面(郵送)による議決権行使

行使期限 2026年3月18日(水曜日) 午後5時到着分まで

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

会場へ出席

議決権行使書用紙をご持参のうえ、会場受付にご提出ください。

詳細は裏表紙をご確認ください

Q 事前質問

受付日時 2026年2月27日(金曜日)から2026年3月18日(水曜日)まで

- 下記のURLから、本株主総会の目的事項に関する事前質問をしていただけます。多く寄せられたご質問につきましては、株主総会当日あるいは当社ウェブサイトにて後日回答させていただきます。個別回答はいたしかねますので、予めご了承ください。
- 今後の状況により変更が生じた場合は、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

専用ウェブサイト

<https://6326.ksoukai.jp>



ID・パスワードのご案内

お手元の議決権行使書用紙に記載の株主番号がID、郵便番号がパスワードとなります。

【ログインに係るお問合せ先】

0120-782-041

[受付時間 午前9時～午後5時]
※土日休日を除く

株主総会映像の後日配信

(掲載期間：2026年4月上旬～6月下旬(予定))

掲載URL

<https://www.kubota.co.jp/ir/stock/meeting/index.html>



- より多くの株主様に株主総会の様子をご覧いただけるよう、当日の映像を当社ウェブサイトにて後日配信いたします。なお、株主様の個人情報保護の観点等から、映像を一部編集させていただくことがありますのでご了承ください。また、やむを得ない事情により配信を行わない場合もあります。
- **本年より、当日のライブ配信は取り止めとさせていただきます。**株主の皆様にはご不便をおかけしますが、何卒ご了承くださいようお願い申し上げます。

議決権行使に関するご案内

- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金等)は株主様のご負担となります。
- インターネット等と書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱います。また、インターネット等によって複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。なお、機関投資家の皆様は(株)ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。
- ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。
- 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社に電磁的方法または書面にてご通知ください。

※「QRコード」は(株)デンソーウェブの登録商標です。

株主総会会場のご案内

※駐車場のご用意はありませんので、車でのご来場はご遠慮ください。



記号	路線	駅名	出口	距離(徒歩)
①	近鉄難波線 阪神なんば線	大阪難波	18番	約1,100m (約17分)
②	地下鉄御堂筋線	なんば	5番	約900m (約14分)
③	南海電鉄	なんば	3 F 北改札口	約800m (約12分)
④	地下鉄御堂筋線・ 四つ橋線	大国町	1番	約700m (約11分)
⑤	地下鉄堺筋線	恵美須町	1 B	約600m (約9分)

■ 会場の席数に限りがあり、ご入場をお断りする場合がございます。また、株主様ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができない株主様以外の方はご入場いただけません。

■ 会場でのサポートが必要な方は、準備の都合上、**2026年3月13日(金曜日)**までに以下のメールアドレスまでお申し出ください。

[KESG推進部SR課] ※サポートのお申し出専用
kbt_g.kubotair@kubota.com

大切なお願い 安全・確実！配当金の口座振込にご協力をお願いします

毎年、配当金領収証払(郵便局等でのお受け取り)の期間内でお受け取りのない方々が多く発生しています^(*)。当社では、安全・確実に配当金をお受け取りいただける口座振込への変更を強くお奨めしています。口座振込に変更すると、支払開始日にご指定の口座へ自動的に振り込まれます！お手続きがまだの株主様は、口座振込への変更(以下の1、2いずれか)をぜひご検討ください。

1 証券口座でのお受け取り

各証券会社の証券口座で受け取る方法

2 銀行口座等でのお受け取り

ご指定の金融機関口座で受け取る方法
(個別銘柄ごとのご指定も可能)

お手続き方法

- 当社の株式を証券口座に預けている株主様
お取引のある証券会社にお問合せください。
- 上記以外の株主様
三井住友信託銀行(株)証券代行部にお問合せください。
Tel 0120-782-031
(受付時間 午前9時～午後5時、土日休日を除く)

* お支払開始日から満3年を経過した配当金は、お受け取りができなくなります。

寄付のご案内

当社は、株主総会における議決権行使および配当金のお支払いに関して、下記の取り組みにより削減できた費用の一部を自然保護活動に関わる団体へ寄付いたします。株主の皆様におかれましては、ご検討・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。なお、寄付の実績は来年の定時株主総会に関する資料等にてご報告予定です。

1 インターネットによる議決権行使

書面(郵送)による議決権行使ではなく、**インターネットによる議決権行使**をしていただくことで、郵送費を削減することができます。詳細は、本冊子の15頁「インターネットによる議決権行使」の項目をご覧ください。

2 口座振込による配当金のお受け取り

配当金のお受け取り方法を**口座振込に変更**いただくことで、配当金のお支払いにかかる諸費用を削減することができます。詳細は、お取引のある証券会社等にお問合せください。

<ご参考：前回(第135回)の実績>

株主の皆様のご協力により、253,467円をWWFジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン)に寄付いたしました。

